

住所
法人名
代表者名

印

下記記載内容に相違ありません。

当社の事業(日本産業分類の細分類ベースで記載してください。)

当社の主たる事業が属する業種は _____ 業(※)

コード	業種名(細分類)	最近一年の売上高	構成比
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
全体の合計		円	100%

※最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。
※主たる業種を確認できる資料が必要です。(試算表等)

企業全体の売上高

		最近3ヶ月の売上高		前年同月の売上高	
平成	年 月	円		平成	年 月
平成	年 月	円		平成	年 月
平成	年 月	円		平成	年 月
3ヶ月合計(A)		円		3ヶ月合計(B)	円

主たる業種の売上高

		最近3ヶ月の売上高		前年同月の売上高	
平成	年 月	円		平成	年 月
平成	年 月	円		平成	年 月
平成	年 月	円		平成	年 月
3ヶ月合計(C)		円		3ヶ月合計(D)	円

減少率

企業全体の減少率	$(B-A)/B \times 100$	%	主たる業種の減少率	$(D-C)/D \times 100$	%
----------	----------------------	---	-----------	----------------------	---

※最近3ヶ月は原則として、申請月の前月から起算して3ヶ月となります。
※金額は円単位です。(千円単位等は不可)
※減少率の計算の際の端数は原則として切り捨ててください。
(切り上げによって条件を満たすものは認定対象外となります。)

上記記載内容に相違ないことを確認しました。

平成 年 月 日

住所
会計士・税理士事務所名称
会計士・税理士名

印

※会計士・税理士の確認印が無い場合は、記載された内容を確認できる資料を提出してください。
(残高試算表、売上台帳等)
※指定業種を営んでいることを確認できる資料を提出してください。
(取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証等)

※添付書類については、同様の内容が記載されていれば本書式でなくても構いません。